

平成31年度倉吉市当初予算について

1 一般会計予算額等

- (1) 予算額 279億6,660万2千円
- (2) 比較 過去3番目（※旧関金町との合併（H17）以後）
- (3) 新規事業（事業内容の拡充を含む。）の数 42（※H30は43）
※ 主な事業は、「6 主な事業」のとおり。

- (4) 対前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	H31 (A)	H30 (肉付後) (B)	増 減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
一般会計 (当初予算)	27,966,602	27,376,557	590,045	2.2

2 特徴

- (1) 震災からの復旧・復興の総仕上げ
- (2) “くらしよし”ふるさとビジョン（第11次倉吉市総合計画）と倉吉市未来いきいき総合戦略（地方版総合戦略）に掲げる事項の着実な実施
- (3) 行財政改革を意識した予算編成（経常経費に係るシーリングの実施）

3 財政状況

- ・ 借金に当たる地方債の残高（一般会計・H31年度末見込み）は、311億5,581万5千円。H27年度以降引き続いて300億円超。
- ・ 貯金に当たる基金の残高（同）は、37億2,253万円。H28～H30の震災対応、この度（H31当初）の予算編成等に伴って、H30年度末の同残高47億3,467万2千円から△10億1,214万2千円。
- ・ これまでの震災対応及び第2庁舎整備・移転に伴い、非常に厳しい財政状況。

4 歳入の状況

- ・ 市税は、56億9,554万3千円（対H30年度肉付後（以下同じ。）+4,323万円・+0.8%）。個人市民税（所得割）18億530万円（+3,090万円・+1.7%）、固定資産税（家屋）13億4,640万円（+5,300万円・+4.1%）、法人市民税（法人税割）3億5,290万円（△1,650万円・△4.5%）、たばこ税3億2,500万円（△2,700万円・△7.7%）。国の示した地方財政計画をベースに本市独自の状況を勘案して算定。
- ・ 地方交付税のうち普通交付税は、65億3,000万円（+2億9,000万円・+4.6%）。これは、工業団地整備等の事業費補正の増によるものが大きい。また、臨時財政対策債の抑制による増による。なお、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた、実質的な地方交付税の総額は、79億2,105万3千円（+1億887万8千円・+1.4%）で、若干の増加。
- ・ 国庫支出金は、34億5,685万6千円（+6,590万5千円・+1.9%）。保育所運営費負担金5億8,175万4千円（+6,975万4千円・+13.6%（幼児教育・保育の無償化に伴う増分を含む。）、児童扶

養手当負担金 1 億 2,455 万 1 千円 (+2,344 万 8 千円・+23.2%)、生活扶助費等負担金 3 億 6,550 万 5 千円 (△2,499 万円・△6.4%)、震災に強いまちづくり促進交付金 3,750 万 7 千円 (+1,971 万 2 千円・+110.8%) (※皆増 住宅・建築物安全ストック形成事業交付金 +4,907 万円) (※皆減 保育所等整備交付金 △6,226 万 2 千円など)。

- ・ 県支出金は、24 億 3,551 万円 8 千円 (△1,657 万 9 千円・△0.7%)。被災者住宅支援金交付事業費補助金 7,020 万円 (△2 億 2,212 万円・△76.0%)、地域医療介護総合確保基金事業費補助金 9,981 万 9 千円 (+9,768 万 8 千円・+4584.1%)、工業団地再整備事業費補助金 5,264 万 2 千円 (+3,163 万 7 千円・+150.6%) など (※皆増 畜産・酪農収益力強化特別対策事業費補助金 +3,889 万 5 千円、参議院議員通常選挙費委託金 +2,585 万 7 千円、情報通信格差是正事業費補助金 +1,496 万 8 千円)
- ・ 市債は、17 億 4,985 万 3 千円 (+3 億 1,147 万 8 千円・+21.7%)。商工債 830 万円 (△1 億 9,170 万円・△95.9%)、臨時財政対策債 5 億 9,105 万 3 千円 (△1 億 3,112 万 2 千円・△18.2%) (※皆増 総務管理債 +6 億 140 万円)。

(主な歳入の対前年度比較)

(単位：千円・%)

一般会計 (当初予算) 区 分	H31 (A)	H30 (肉付後) (B)	増 減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
市税	5,695,543	5,652,313	43,230	0.8
地方交付税(ア)	7,330,000	7,090,000	240,000	3.4
分担金及び負担金	199,840	245,708	△45,868	△18.7
国庫支出金	3,456,856	3,390,951	65,905	1.9
県支出金	2,435,518	2,452,097	△16,579	△0.7
市債	1,749,853	1,438,375	311,478	21.7
うち臨時財政対策債(イ)	591,053	722,175	△131,122	△18.2
(再掲) (ア)+(イ)	7,921,053	7,812,175	108,878	1.4

5 歳出の状況

- ・ 人件費は、36 億 6,736 万 7 千円 (△6,905 万 6 千円・△1.8%)。一般職給 14 億 7,697 万 2 千円 (△1,983 万 1 千円・△1.3%)、退職手当 1 億 4,202 万 7 千円 (△6,055 万 9 千円・△29.9%)、特殊勤務手当 1,341 万 3 千円 (+1,153 万 4 千円・+613.8%) など。
- ・ 物件費は、34 億 3,007 万 6 千円 (+1 億 7,405 万 1 千円・+5.3%)。消耗品費 4 億 222 万 2 千円 (+4,413 万 3 千円・+12.3%)、広告料 5,507 万 9 千円 (+2,570 万 8 千円・+87.5%)、庁用器具費 1 億 2,550 万 3 千円 (+1 億 1,056 万 3 千円・+740.0%) など。
- ・ 扶助費は、60 億 4,508 万円 (+5,183 万 1 千円・+0.9%)。児童扶養手当 3 億 7,365 万 3 千円 (+7,034 万 1 千円・+23.2%) 児童手当 7 億 1,414 万 5 千円 (△1,606 万円・△2.2%) 自立支援給付費 12 億 7,058 万 7 千円 (+1,885 万 1 千円・+1.5%)、生活扶助費 2 億 9,760 万円 (△2,640 万円・△8.1%) など。
- ・ 補助費等は、27 億 7,921 万円 (△2,793 万 3 千円・△1.0%)。被災者住宅再建支援金 7,800 万円 (△2 億 2,230 万円・△74.0%)、鳥取中部ふるさと広域連合負担金 11 億 1,164 万 5 千円 (+6,189

- 万8千円・+5.9%)、国県補助金等返還金1億5,975万5千円(+9,075万6千円・+131.5%)
- ・ 普通建設事業費は、22億9,711万8千円(+8億4,566万8千円・+58.3%)。第2庁舎整備事業7億9,929万2千円(+7億7,251万8千円・2,885.3%)、除雪対策2,215万円(+2,115万円・2,115%)など。(※皆増 携帯電話等エリア整備事業+1,871万円、車両業務+998万5千円、もうかる6次化・農商工連携支援事業+1,400万円、畜産・酪農収益力強化特別対策事業+3,889万5千円、単県斜面崩壊復旧事業+3,800万円)、(※皆減 保育所運営△9,339万3千円)
 - ・ 公債費は、28億9,473万5千円(+1億1,308万4千円・+4.1%)。地域活性化事業元利償還金1億5,778万2千円(+7,735万8千円・+96.2%・貸工場)、全国防災事業元利償還金6,425万4千円(+2,605万9千円・+68.2%・学校耐震化)、臨時財政対策債7億5,317万円(+4,626万7千円・+6.5%)

6 主な事業 ※”くらしよし”ふるさとビジョン(第11次倉吉市総合計画)に掲げる4つの基本目標に(5)行政経営の方針を加えた分類による集計。個別の事業の内容は、資料「平成31年度予算主な事業」を参照。

- (1) いきいき働くことができるまち【産業】
6億1,049万円(うち一般財源：3億5,130万5千円)
 - (2) いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】
19億9,988万3千円(うち一般財源：6億8,809万7千円)
 - (3) 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】
3億42万円(うち一般財源：1億982万4千円)
 - (4) 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤・環境・防災】
8億2,819万9千円(うち一般財源：1億2,684万7千円)
 - (5) 行政経営の方針
13億7,825万2千円(うち一般財源：3億3,272万円)
- (上記のうち 震災からの復旧復興)
11億3,176万7千円(うち一般財源：3億3,947万2千円)